



本件照会先

大友 隆靖
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/01/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

2024 年建設業倒産 1890 件 過去 10 年で最多

物価高倒産 250 件判明
建設業の倒産の 1 割を占める

「建設業」倒産動向調査

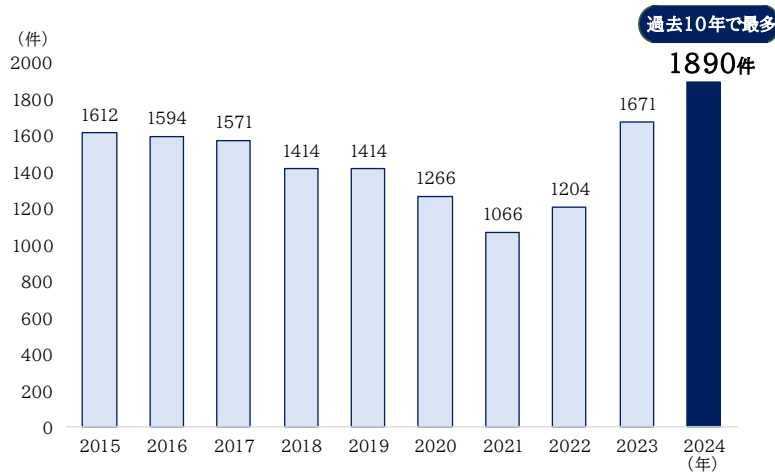
SUMMARY

2024 年に発生した「建設業」の倒産は、1890 件にのぼり、過去 10 年で最多となった。小規模事業者が大半を占めており、木材をはじめとした建築資材価格の高止まりに加え、建設現場での「職人不足」と人材の維持・確保に伴う人件費の高騰によって事業の継続を断念するケースが目立った。

建設業倒産 1890 件、過去 10 年で最多を更新

2024 年に発生した「建設業」の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は、1890 件となった。2021 年を底に 3 年連続で増加し、過去 10 年で最も多くなった。業種を細かくみると、大工工事やとび工事などの「職別工事」が 879 件、土木工事などの「総合工事」が 600 件、電気工事など「設備工事」が 411 件でいずれの件数も前年を上回った。とくに、「職別工事」「設備工事」は過去 10 年で最多となった。

(図1)建設業 倒産件数推移



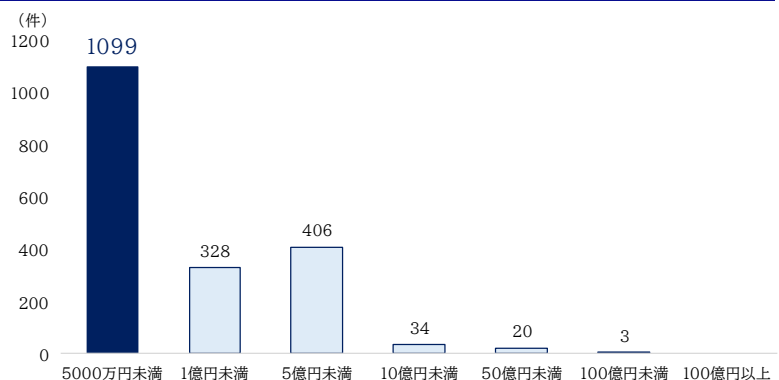
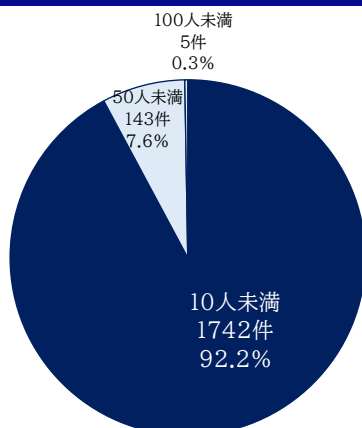
従業員数 10 人未満が最多、小規模事業者が多数を占める

従業員数別でみると、「10 人未満」が 1742 件で最も多く、92.2%を占めた。「10 人以上 50 人未満」が 143 件、「50 人以上 100 人未満」が 5 件で続いた。『100 人以上』は 2 年連続で発生せず、小規模事業者が大半を占めた。

負債額別でみると、「5000 万円未満」が 1099 件で最も多く、11 年ぶりに 1000 件を超え中小零細事業者の倒産が多数を占めた。「1 億円以上 5 億円未満」が 406 件、「5000 万円以上 1 億円未満」が 328 件で続いた。

(図 2/左)建設業 従業員別構成比

(図 3/右)建設業 負債額別内訳



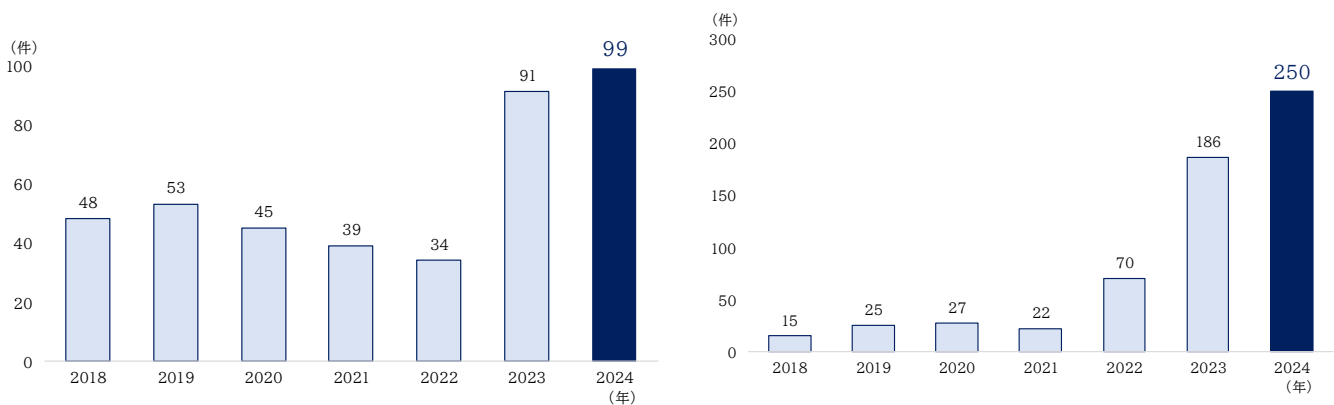
物価高倒産は 250 件判明、倒産の 1 割を占める

2024 年に発生した建設業の倒産のうち、250 件（構成比 13.2%）が資材価格やエネルギー価格の高止まりによる影響を受けて「物価高倒産」と判明した。また、従業員が転退職するなどして事業運営が困難になった「人手不足倒産」は 99 件判明した。マンパワー不足による受注の頭打ちや外注費の上昇による影響も複数見られた。このほか、ゼロゼロ（コロナ）融資を利用後に倒産した「ゼロゼロ融資後倒産」も 143 件判明した。

こうした木材をはじめとした建築資材価格の高止まりに加え、建設現場での「職人不足」と人材の維持・確保に伴う人件費の高騰や、返済の始まったゼロゼロ融資による負担などが中小建設業者の経営を圧迫している。

（図 4/左）建設業 人手不足倒産件数推移

（図 5/右）建設業 物価高倒産件数推移



まとめ

2024 年に発生した「建設業」の倒産は、1890 件にのぼり、過去 10 年で最多となった。小規模事業者が大半を占めており、木材をはじめとした建築資材価格の高止まりに加え、建設現場での「職人不足」と人材の維持・確保に伴う人件費の高騰によって事業の継続を断念するケースが目立った。

帝国データバンクの調査^[注]では、建設業の価格転嫁率は 43.7%と全業種平均(44.9%)をわずかに下回った。また、2024 年の建設業の倒産のうち、「物価高倒産」が 1 割を占めている。資材価格高騰分を価格転嫁できず事業継続が困難になるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、従業員が転退職するなどして事業運営が困難になった「人手不足倒産」が前年を上回り、「人がいない」ことで工期の延長や後ろ倒しといった悪循環が発生しやすい環境が、中小建設業の倒産件数を押し上げる大きな要因のひとつとなっている。

今後はこれらの問題に加えて、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」の影響も出てくるとみられ、建設業者の倒産件数は引き続き高水準で推移しそうだ。

[注] 帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査(2024 年 7 月)」(2024 年 8 月 28 日発表)